

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 宮崎県
農業委員会名： 五ヶ瀬町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	452	282				734
経営耕地面積	225	153	81	64	8	378
遊休農地面積	0.1	1.6				1.7
農地台帳面積	466	420				886

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	598	農業就業者数	641	認定農業者	66
自給的農家数	208	女性	286	基本構想水準到達者	2
販売農家数	390	40代以下	67	認定新規就農者	6
主業農家数	127	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	89			集落営農経営	1
副業的農家数	174			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	10			
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	3			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	3

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	734ha	272.89ha	37.18%
課 題	担い手の減少により、思うように集積が進んでいない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
274.89ha	272.04ha	1.7ha	98.97%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	遊休化している農地の解消を図りつつ、中間管理事業等を周知・活用し、担い手への集積を促進する。
活動実績	各委員の地域での活動により担い手への集積を図るとともに、中間管理事業の活用について担い手へ働きかけた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規の実績については、担い手に働きかけることである程度集積できたが、全体の集積目標については担い手の利用等による集積面積の減少により達成できなかった。
活動に対する評価	今年度は活動に対して中間管理事業の活用がなかったことなどにより、目標を達成することができなかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1 経営体	0経営体	3経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0. 12ha	0ha	1. 8ha
課題	新規就農者への経営安定のための施策を充実させる必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0. 4ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	SAP協議会など青年就農者の会合を通じて、就農希望者の情報を収集するとともに、農業次世代人材投資事業等、新規参入にあたっての補助制度の周知を行う。 また、制度活用にあたって農地の確保が必要な場合は、地元委員と事務局により、確保に必要な活動を行う。
活動実績	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、積極的に活動を行うことができなかった。また、就農希望者との協議等はあったが、年度内の実績には結びつかなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	令和2年度については積極的な活動を行うことができず、目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	積極的に活動できなかった。就農希望者との協議はできたが、年度後半だったということもあり、年度内の実績には結びつかなかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	736ha	1.67ha	0.23%
課 題	遊休農地の発生を防ぐための受け皿となる担い手の不足、今後守るべき農地の選別		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.08ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	活動計画	農地の利用状況調査	17人	4月～10月	10月～11月
		調査方法	調査員による現地調査		
農地の利用意向調査		調査実施時期: 11月～1月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		18人	10月～12月	12月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	1月～2月	調査結果取りまとめ時期	2月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 18 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
	調査面積: 1.16 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha		
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消に至るものはほんの少しであり、トータルでは少しずつ増えている。
活動に対する評価	非農地証明の承認、非農地判断により少しずつではあるが選別を行っている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	734ha	0.04ha
課 題	農地転用にあたって、手続きの周知があまりできていない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.04ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	随時農地パトロールを行う。 広報等により転用の手続きの周知を行う。
活動実績	利用状況調査に関わらず、随時パトロールを実施した。
活動に対する評価	引き続き行っていく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 15件、うち許可 15件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	事務局または地元委員による確認を行った。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	事務局及び委員による調査報告により許可審査を行った。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数				件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数				件
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	役場備え付けの資料による公表、総会議事録の公表				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日	
	是正措置					

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 8件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局または地元委員による確認を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局及び委員による調査報告により許可審査を行った。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	役場備え付けの資料による公表、総会議事録の公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間(平均)	日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件 公表時期 令和 年 月
	是正措置	情報の提供方法:
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 令和 年 月
	是正措置	情報の提供方法:
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a 734 h
		データ更新: データ更新の必要が出た際にその都度更新。 公表: 農地情報公開システムによる公表
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--